

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、市内に住所を有し、市内事業所に就業する若者の多様な事情に応じた雇用の安定及び職業生活の充実並びに生産性向上に資するため、通信制大学等の修学に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関し、遠野市補助金交付規則（平成17年遠野市規則第65号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

(1) 市内事業所 市内に事務所又は事業所を有し、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者

イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する事業協同組合、協同組合連合会、企業組合及び協業組合

ウ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第2条に規定する一般社団法人等

エ 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人等

オ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人等

カ 会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社で、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次のいずれかに属する事業を主たる事業として営む会社

(ア) 大分類E－製造業

(イ) 大分類I－卸売業、小売業

(2) 就業等 市内に住所を有する個人で、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 次に掲げる要件を満たす者で、職業に従事しているもの

(ア) 労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条に基づき明示された労働条件のうち、労働契約の期間の定めのない（期間の定めのある労働契約であって当該労働契約の期間の満了後に当該労働契約を更新する場合があるものを含む。）常用雇用者

(イ) 健康保険法（大正11年法律第70号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者

イ 会社法第329条第1項の規定に基づき選任された役員、その他の法人の役員等

ウ 事業所得があり、所得税法（昭和40年法律第33号）第120条第1項又は遠野市市税条例（平成17年遠野市条例第77号）第37条の2に規定する申告書を提出している個人事業者

(3) 若者等 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第5条に規定する遠野市が備える住民

基本台帳に記録されている住民で、通信制大学等に入学又は科目等履修を開始するとき（以下「入学等」という。）の満年齢が60歳未満の者をいう。

- (4) 通信制大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に規定する大学（同法第108条に規定する短期大学を含む。）が行う同法第84条及び第86条に規定する通信による教育又は科目等履修生制度（同法第88条に規定する一定の単位の修得）をいう。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、通信制大学等の入学等の日及び補助金の交付を受ける年の1月1日において、次の各号に掲げる事項をすべて満たすものとする。

- (1) 市内に住所を有し、市内事業所に就業等している若者等であること。
- (2) 通信制大学等の入学資格を有していること。
- (3) 修学後5年以上、市内に住所を有し、市内事業所に就業等をする意思を有していること。
- (4) 市税の滞納がないこと。

2 前項の規定のほか、当該補助対象者が就業する市内事業所の事業主（補助対象者が個人事業者の場合にあつては、当該補助対象者。以下「事業主等」という。）が、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）第22条に規定する職業訓練又は教育を受ける若者に対する配慮に努める意思を有していることを要件とする。

3 前2項に関わらず、事業主等が次の各号に掲げるいずれかに該当する場合は、補助金は交付しない。

- (1) 市税の申告をしていない者
- (2) 市税の滞納がある者
- (3) 公序良俗に反する者
- (4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する規制の対象となる者
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者及びこれらのものと密接な関係を有する者
- (6) 補助金の交付決定前までに破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立をした者

（補助対象期間）

第4条 補助金の対象とする期間は、次に掲げるいずれかの日から起算して12年間とする。

- (1) 補助対象者が通信制大学等に入学した日
- (2) 補助対象者が補助金の対象となる通信制大学等の科目等履修を開始した日

2 前項の規定に関わらず、補助対象者が、1年未満の期間の定めのある労働契約であつて当該労働契約の満了後に常用雇用者として就業する場合は、当該期間の定めのある労働契約の期間の初日を就業した日とみなす。

3 次の各号のいずれかに掲げる者が、再び補助対象者の要件を満たし補助金の交付を受けようとする場合は、当初の交付の承認において適用された補助対象期間を当該補助対象期間とする。

(1) 第8条第2項に規定する補助金の交付変更承認を受けた者で、就業した市内事業所から退職した者及び遠野市外に転出した者

(2) 第9条に規定する補助金の交付の承認を取り消された者

(補助対象費用等)

第5条 補助金の交付対象経費及び補助金の額は、別表第1のとおりとする。

(補助金の交付承認)

第6条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（次項及び次条において「承認申請者」という。）は、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付承認申請書（様式第1号）に、次の各号に掲げる関係書類を添付し、当該補助対象者が通信制大学等に入学した日の属する年の12月末日までに、市長に提出しなければならない。

(1) 市税納税状況等確認同意書（本人分）（別紙①）

(2) 市税納税状況等確認同意書（事業主分）（別紙②）

(3) 就労等を証する次のいずれかの書類

ア 労働条件通知書の写し又は就労証明書（別紙③）

イ 登記事項証明書（会社・法人）（役員に関する事項が記載されているものに限る。）

ウ 確定申告書又は市町村民税申告書の写し（事業所得が記載されているものに限る。）

(4) 健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し（ただし、補助対象者が役員等又は個人事業者の場合にあっては不要）

(5) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（ただし、補助対象者が役員等又は個人事業者の場合にあっては不要）

(6) 通信制大学等の入学等を証する書類

(7) 通信制大学等の受講費用（入学金及び授業料）の内容を確認できる書類

(8) その他、市長が特に必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による申請書を受理したときは、その内容を審査し、交付することが適当と認めたときにあっては遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付承認通知書（様式第2号）により、交付することができないときにあっては遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付不承認通知書（様式第3号）により、承認申請者に通知するものとする。

(補助金の交付変更承認)

第7条 承認申請者は、市外へ転出したとき若しくは就業した市内事業所から退職したとき又は補助金の交付対象となる通信制大学等の受講の内容、その他の補助対象者及び補助対象費用の内容に変更が生じたときは、当該退職の日又は変更が生じた日から30日以内に、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付変更承認申請書（様式第4号）に關係書類を添付し、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請書を受理したときは、その内容を審査し、交付することが適当と認めたときにあっては遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付変更承認通知書（様式第5号）により、当該承認申請者に通知するものとする。

(補助金の交付承認の取消し)

第8条 市長は、前2条第2項に規定する補助金の交付承認を受けた者（前条に規定する補助金の交付変更承認を受けた者を含む。以下「補助金交付承認者」という。）が、次の各号の

いずれかに該当すると認められるときは、当該補助金の交付承認を取り消すことができる。

- (1) 補助金交付承認者が虚偽の申請その他の不正な手段により補助金の交付を受け、又は受けようとしたと認められるとき
- (2) 補助金交付承認者が前条第1項に規定する退職又は変更が生じたにも関わらず、当該補助金の交付変更承認申請を行わないと認められるとき
- (3) 補助金交付承認者が規則第4条に規定する補助金の交付申請を行わないとき
- (4) 補助金交付承認者が規則第13条第1項に規定する補助金の請求を行わないとき

2 市長は、前項の規定による補助金の交付承認を取消したときは、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付承認取消通知書（様式第6号）により、承認申請者に通知するものとする。

（補助金の交付申請等）

第9条 補助金の交付を受けようとする者が提出しなければならない規則で定める書類、添付書類、書類の提出期限等は、別表第2のとおりとする。

（交付の決定等）

第10条 市長は、前条の規定による交付の申請があったときは、その内容を審査し、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付決定（却下）通知書（様式第8号）により、補助金の交付の申請をした者に通知する。

2 市長は、規則第6条第1項第1号から第3号までの規定により前項の規定による補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）から補助金の変更又は中止若しくは廃止の承認の申請があったときは、その内容を審査し、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認（不承認）通知書（様式第11号）により、当該補助事業者に通知する。

（補助金の返還）

第11条 市長は、補助事業者が規則第15条第1項に規定する事項以外に補助金の交付決定又は交付を取り消すべき事由が生じたと認めたときは、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金を返還させる。

（その他）

第12条 この告示に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、令和4年4月4日から施行する。

（令和3年12月以前に通信制大学等の入学者の特例）

2 この告示の施行の際現に通信制大学等に入学している者で、第3条の規定により補助対象者に該当するものは、この告示による補助対象者とみなし、第6条の規定に関わらず、この告示の施行の日の属する年の12月末日までに、補助金の交付承認を受けることができるものとする。

（検討）

3 市長は、この告示の施行後5年を経過した場合において、この告示の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和5年7月3日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後の遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後の申請に係る補助金の交付について適用し、同日前の申請に係る補助金の交付については、なお従前の例による。ただし、改正後の第3条の規定により補助対象者に該当し、この告示の施行日現に通信制大学等に入学等をしている者にあつては、この告示による補助対象者とみなし、第6条の規定に関わらず、この告示の施行の日の属する年の12月末日までに、補助金の交付承認を受けることができるものとする。

別表第 1（第 5 条関係）

| | |
|----------------------|----------------------------|
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
| 通信制大学等の受講費用（入学金、授業料） | 定額（ただし、修学期間通算で70万円を上限とする。） |

別表第 2（第 9 条関係）

| 条項 | 提出書類及び添付書類 | 様式 | 提出期限 |
|----------------------|--|---------------------------------------|------------------------------------|
| 規則第 4 条の規定による書類 | 遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付申請書 1 通信制大学等の受講費用の支払いを証する書類の写し 2 その他市長が必要と認める書類 | 第 7 号 | 通信制大学等の受講費用を支払った日の属する年の翌年 1 月 31 日 |
| 規則第 8 条第 1 項の規定による書類 | 遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付申請取下げ届出書 | 第 9 号 | 交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内 |
| 規則第12条第 1 項の規定による書類 | 遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書 1 市税納税状況等確同意書（本人分）（中止又は廃止の承認申請にあっては不要） 2 市税納税状況等確同意書（事業主分）（中止又は廃止の承認申請にあっては不要） 3 労働条件通知書の写し又は就労証明書（中止又は廃止の承認申請にあっては不要） 4 通信制大学等の受講費用（入学金及び授業料）の変更の内容を確認できる書類（中止又は廃止の承認申請にあっては不要） 5 その他特に市長が必要と認める書類 | 第10号 別紙① 別紙② 別紙③ | 変更（中止、廃止）の理由が生じた日から15日以内 |
| 規則第13条第 1 項の規定による書類 | 遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金請求書 | 第12号 | 別に定める日 |

年 月 日

遠野市長 様

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付承認申請書

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付の承認を受けたいので、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

| | | | | |
|---------------|---------|--|-------|-------|
| 申請者 | ふりがな | | 出身市町村 | |
| | 氏名 | | | |
| | 現住所 | 〒 | | |
| | 生年月日 | 年 月 日（ 歳） | | |
| | 電話番号 | （自宅・携帯） | | |
| | メールアドレス | | | |
| 就業先 | 事業所名 | | | |
| | 所在地 | 〒 | | |
| | 電話番号 | | | |
| | 業種 | | 就業年月日 | 年 月 日 |
| 修学先 | 学校名 | ※学科、専攻等まで記載すること。 | | |
| | 所在地 | 〒 | | |
| | 入学年月 | 年 月 | | |
| 修学費用 | 入学金 | 円 | | |
| | 授業料 | 円（1科目あたり） | | |
| 添付書類 （各1部） | | <input type="checkbox"/> 市税納税状況等確認同意書（本人分）（別紙①） <input type="checkbox"/> 市税納税状況等確認同意書（事業主分）（別紙②） <input type="checkbox"/> 就労等を証する次のいずれかの書類 <input type="checkbox"/> 労働条件通知書の写し又は就労証明書（別紙③） <input type="checkbox"/> 登記事項証明書（会社・法人） <input type="checkbox"/> 確定申告書又は市町村民税申告書の写し（創業者であって新たに事業を開始した場合にあっては、特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明の写し） <input type="checkbox"/> 健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し（申請者が役員等又は個人事業者の場合は不要） <input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（申請者が役員等又は個人事業者の場合は不要） <input type="checkbox"/> 通信制大学等の入学等を証する書類 <input type="checkbox"/> 通信制大学等の受講費用（入学金及び授業料）の内容を確認できる書類 <input type="checkbox"/> その他、市長が特に必要と認める書類 | | |

別紙①

年 月 日

遠野市長 様

(申請者)

住所

氏名

(氏名は自署してください。)

市税納税状況等確認同意書

(本人分)

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付の申請に係る審査のため、市税の納税状況及び住民基本台帳に関する情報を確認されることについて同意します。

別紙②

年 月 日

遠野市長 様

(申請者を雇用する事業主)

住所 (所在地)

商号 (団体名・屋号)

氏名 (代表者役職名及び氏名)

市税納税状況等確認同意書

(事業主分)

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付の申請に係る審査のため、市税の納税等に関する情報を確認されることについて同意します。

別紙③

年 月 日

遠野市長 様

(申請者を雇用する事業主)
 住所(所在地)
 商号(団体名・屋号)
 氏名(代表者役職名及び氏名)

就業証明書

| | |
|-------------|---|
| 氏 名 | |
| 生 年 月 日 | |
| 住 所 | 〒 遠野市 |
| 勤務先就業場所 | |
| 勤務先の所在地 | 〒 遠野市 |
| 連絡先電話番号 | |
| 勤 務 先 の 業 種 | |
| 就業開始年月日 | 年 月 日 |
| 就 業 形 態 | 契約期間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし <input type="checkbox"/> 期間の定めあり(自動更新 <input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無) |
| 賃 金 | 1 基本賃金 月給 (円) 日給 (円) 時間給 (円) その他 (円) 2 諸手当 _____ 手当 (円) _____ 手当 (円) _____ 手当 (円) _____ 手当 (円) |
| 添 付 書 類 | 1 健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し 2 健康保険被保険者証の写し 3 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し |

第 号
年 月 日

様

遠野市長



遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付承認通知書

年 月 日付けで申請のあった遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付について、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱第6条第2項の規定により、次のとおり承認します。

| | |
|---------|----------------------------------|
| 承認番号 | |
| 氏名 | |
| 修学先の学校 | (名称) (入学年月) 年 月 |
| 修学費用 | (入学金) 円 (授業料) 円（1科目あたり） |
| 就業先の事業所 | (所在地) (名称) |

(注意)

- この通知書は、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付が承認されたことを示す書類です。補助対象となる修学期間が終了するまで、大切に保管してください。
- この通知の内容に変更がある場合は、15日以内に遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付変更承認申請書（様式第4号）に関係書類を添えて、申請してください。

(補助金の交付申請手続について)

毎年1月から12月までの間に支払った通信制大学等の受講費用（入学金や授業料）が補助金の交付対象になります。

受講費用を支払った翌年1月末日までに、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付申請書（様式第7号）に、受講費用の支払いを証する書類（領収書、振込依頼書、通帳）の写しを添えて、申請してください。

申請期限までに補助金の申請手続が行われなかった場合や、転出や退職などの補助金の交付要件を満たすことができなくなった場合は、この承認が取り消しになる場合があります。

第 号
年 月 日

様

遠野市長



遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付不承認通知書

年 月 日付けで申請のあった遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付については、下記の理由により承認できませんので通知します。

記

不承認の理由

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、遠野市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この決定については、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に遠野市（訴訟において市を代表する者は市長となります。）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

年 月 日

遠野市長 様

（申請者）

住所

氏名

（氏名は自署してください。）

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で承認された遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付について、下記のとおり変更したいので、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 承認番号

| | |
|------|--|
| 承認番号 | |
|------|--|

2 変更の内容

| | 変更前 | 変更後 |
|------|-----|-----|
| 申請者 | | |
| 修学先 | | |
| 修学費用 | | |
| 就業先 | | |
| その他 | | |

3 変更の理由

第 号
年 月 日

様

遠野市長



遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付変更承認通知書

年 月 日付けで申請のあった遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付の変更について、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱第 7 条第 2 項の規定により、次のとおり承認します。

| | |
|---------|-----------------------------------|
| 承認番号 | |
| 氏名 | |
| 就学先の学校 | (名称) (入学年月) 年 月 |
| 修学費用 | (入学金) 円 (授業料) 円（1 科目あたり） |
| 就業先の事業所 | (所在地) (名称) |

第 号
年 月 日

様

遠野市長



遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付承認取消通知書

年 月 日付け 第 号で承認した遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付
については、下記の理由により取り消します。

記

1 取消しの内容

| | |
|--------|-----------------------------------|
| 承認番号 | |
| 氏名 | |
| 就学先の学校 | (名称) (入学年月) 年 月 |
| 修学費用 | (入学金) 円 (授業料) 円（1 科目あたり） |

2 取消しの理由

（教示）

- この決定に不服がある場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して 3 か月以内に、遠野市長に対して審査請求をすることができます。
- この決定については、この通知書を受け取った日の翌日から起算して 6 か月以内に遠野市（訴訟において市を代表する者は市長となります。）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

年 月 日

遠野市長 様

（申請者）

住所

氏名

（氏名は自署してください。）

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付申請書

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付を受けたいので、遠野市補助金交付規則第4条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 承認番号（承認の日及び文書番号）

（ 年 月 日付け 第 号）

2 補助金交付申請額

金 円

3 修学先の学校及び修学費用の内容

（1）修学先の学校

（2）入学年月

年 月

（3）修学費用の支払額（ 年 月から 年 月まで）

円

4 補助金の計算

（1）補助対象費用の額（3（3）の額）

円

（2）これまでの補助金の交付済額（ 年度から 年度まで）

円

（3）補助金の交付を受けられる上限額（700,000円から（2）の額を差し引いた額）

円

（4）補助金の交付申請額（（1）と（3）のいずれか低い額）

円

5 添付書類

通信制大学等の受講費用の支払いを証する書類の写し

第 号
年 月 日

様

遠野市長



遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付決定（却下）通知書

年 月 日付けで交付申請のあった標記の補助金について、下記のとおり交付（却下）の決定をしたので、遠野市通信制大学等受講支援金交付要綱第10条第 1 項の規定により、通知します。

記

1 承認番号（承認の日及び文書番号）

（ 年 月 日付け 第 号）

2 補助金交付決定額

金 円

3 補助金の交付条件（却下の場合は、その理由）

- （1）補助事業者は、補助事業の中止又は廃止をしようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。
- （2）補助金の交付に係る証票、書類等は、補助金の交付を受けた翌年度から起算して 5 年間保存すること。

4 補助金の承認に対する交付状況

（1）これまでの補助金の交付済額

円（ 年度から 年度まで）

（2）今年度の補助金の交付決定額

円（ 年度）

（3）今後補助金の交付を申請できる上限額（700,000円から（1）と（2）の額を差し引いた額）

円（ 年度から 年度まで）

様式第9号（第9条関係、規則第8条第1項関係）

年 月 日

遠野市長 様

（届出者）

住所

氏名

_____（氏名は自署してください。）

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付申請取下げ届出書

年 月 日付けで申請した遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の申請について、
遠野市補助金交付規則第8条第1項の規定により取り下げます。

年 月 日

遠野市長 様

（申請者）

住所

氏名

_____（氏名は自署してください。）

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金について、変更（中止、廃止）したいので、次のとおり変更（中止、廃止）することについて申請します。

1 変更（中止、廃止）の理由

2 変更後の補助金の額（中止又は廃止の承認申請にあつては記入不要）

（1）変更前 金 円

（2）変更後 金 円

3 添付書類（中止又は廃止の承認申請にあつては不要）

（1）市税納税状況等確同意書（本人分）（様式第1－2号）

（2）市税納税状況等確同意書（事業主分）（様式第1－3号）

（3）就労等を証する次のいずれかの書類

ア 労働条件通知書の写し又は就労証明書（別紙③）

イ 登記事項証明書（会社・法人）

ウ 確定申告書又は市町村民税申告書の写し（創業者であつて新たに事業を開始した場合にあつては、特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明の写し）

（4）通信制大学等の受講費用（入学金及び授業料）の変更の内容を確認できる書類

（5）その他特に市長が必要と認める書類

第 号
年 月 日

様

遠野市長



遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認（不承認）通知書
年 月 日付け 第 号で補助金の交付を決定し、年 月 日で変更（中止、
廃止）承認申請のあった標記事業の補助金について、下記のとおり変更（中止、廃止）の承認を
します（しません）ので、遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金交付要綱第10条第2項の規
定により、通知します。

記

1 補助金交付決定額

- (1) 変更前 金 円
(2) 変更後 金 円

2 補助金の交付条件（不承認の場合は、その理由）

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、遠野市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この決定については、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に遠野市（訴訟において市を代表する者は市長となります。）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

年 月 日

遠野市長 様

（申請者）

住所

氏名

_____（氏名は自署してください。）

遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金請求書

遠野市補助金交付規則第13条第1項の規定により、次のとおり遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金の交付を請求します。

1 承認番号（承認の日及び文書番号）

（ 年 月 日付け 第 号）

2 交付決定の日及び文書番号

年 月 日付け 第 号

3 補助金交付決定額

金 円

4 補助金請求額

金 円

5 振込先

（1）金融機関名及び支店等名

（2）預金種別

（3）口座番号

（4）口座名義（フリガナ）